

《2013～2015年度 関西経済の見通し》

2013年12月11日

No.2013-012

底堅い成長が続く関西経済

調査部 関西経済研究センター

《要点》

- ◆ 関西経済は、本年夏場以降景気回復が足踏み状況。この背景には最終需要の伸び悩み。やや長い目でみれば、関西経済は昨年末からの景気回復局面にある。現在の状況が踊り場か失速の前兆か、見極めが必要。
- ◆ 足踏みの主因は、①輸出数量の伸び悩み、②個人消費の増勢の落ち着き、③設備投資の積み増し一巡。もっとも、各要因とも先行きには明るさ。輸出は、円安効果のもと新興国におけるシェア回復が期待でき、堅調に推移する見込み。個人消費は、人口減少によって労働需給がタイト化しやすく、賃金上昇の下支えに。設備投資は、企業の手許資金が潤沢で、労働代替型の投資や省エネ投資などが期待大。
- ◆ 消費税について1989年の導入時、1997年の税率引き上げ時を振り返ると、関西においてはマイナス作用が強く現出。本年12月閣議決定された経済対策も関西への資金還流は相対的に少なめ。今後の税制・経済政策のインパクトは関西にとって相対的に「より厳しい」。
- ◆ 世界経済は力強さを欠きながらも2013年春以降の緩やかな景気回復が続く見通し。わが国の実質経済成長率は2014年度、15年度ともに0.9%と、2013年度対比鈍化するものの、手堅い成長を遂げる見通し。
- ◆ 2014年度の関西経済は、消費増税が景気の足を大きく引っ張るものの、円安効果の持続、景気対策の下支え効果、企業部門の自立回復に向けた動きの加速、により回復基調は維持。2015年度は消費税のさらなる引き上げ、経済対策一巡による公共工事の反動減等のマイナス要因はあるものの、海外経済の一段の回復や競争力を高めるための設備投資の増加で失速は回避。実質成長率は2014年度0.8%、2015年度0.7%と、全国対比やや低めながら底堅く推移する見通し。
- ◆ 関西経済は、新興国競合型経済構造からの脱皮を図る必要あり。イノベーションの活発化に向けた土壌作りが不可欠で、海外の先進事例も参考に経済構造を見直すことが求められる。

< 目 次 >

1. 現状	1
足踏みする関西経済	
2. 各最終需要の動向	2
(1) 輸出：競争力回復の兆し	
(2) 消費：回復一服の個人消費 労働市場の引き締まりが消費を下支え	
(3) 投資：2つの不足が支える関西の設備投資	
4. 政策	6
税制・経済政策の影響：関西には「より厳しい」	
5. 見通し	7
(1) 世界経済・わが国経済	
(2) 堅調ながら全国より低めの成長を余儀なくされる関西経済	
5. 課題	9
経済構造変革の必要性	

※本資料は、関西金融記者倶楽部、大阪経済記者クラブにて配布しております。

本件に関するご照会は、調査部関西経済研究センター宛にお願いいたします。

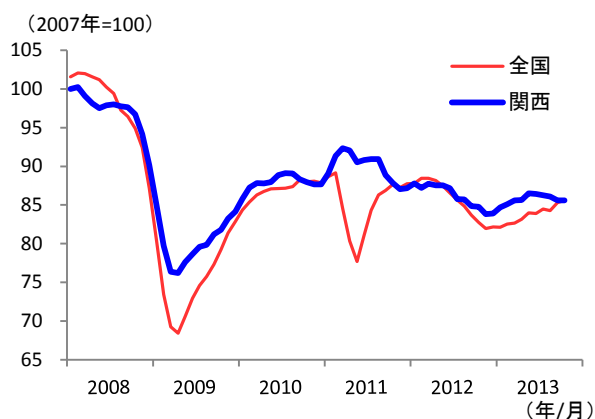
Tel: 06-6479-5750

Mail: hirose.shigeo@jri.co.jp, nishiura.mizuho@jri.co.jp

現状 足踏みする関西経済

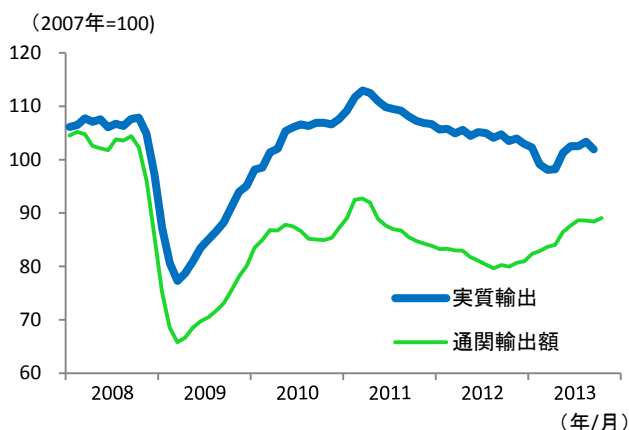
- (1) 関西経済は景気回復に一服感が生じている。鉱工業生産は昨年末以降全国より速いペースで回復したが、本年夏場以降は足踏み状態に（図表1-1）。主要な分野において最終需要が伸び悩んでいることが背景。
- ①輸出数量…円安が進展しているものの、それが輸出数量を力強く押し上げるには至っていない。実質輸出は足元横這い傾向（図表1-2）。
 - ②個人消費…大型小売店販売は本年夏場をピークに前年比増加率が落ち着く兆し（図表1-3）。
 - ③設備増資…上積みのペースを短観で見ると、本年9月調査はほとんど上方修正されず。わずかに上方修正された全国に差を詰められた形（図表1-4）。
- (2) やや長い目でみれば、関西経済は昨年末からの景気回復局面にある。現在の状況は踊り場か失速の前兆か、見極めが必要。
- (3) 一方、税制面では、2014年4月に消費税が3%引き上げられる。また、予定通りであれば2015年10月にも税率がさらに2%上昇する。これに対し、安倍内閣は消費税率2%分にはほぼ相当する5兆円超の景気対策を策定。規模の面では2014年4月の消費税増税の影響を3分の2程度緩和する筋合いにある。関西経済を見通すにあたっては、このような税制・経済政策の波及度合いについても注目する必要。

(図表1-1) 関西の鉱工業生産の推移



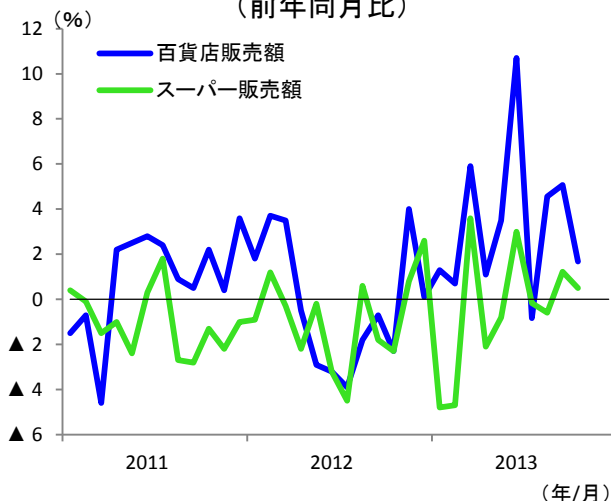
(資料) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」
(注) 後方3カ月移動平均。全国(公表値は2010年基準)、関西(同2005年基準)とも2007年平均を100とする指数。

(図表1-2) 関西の輸出動向(季節調整値)



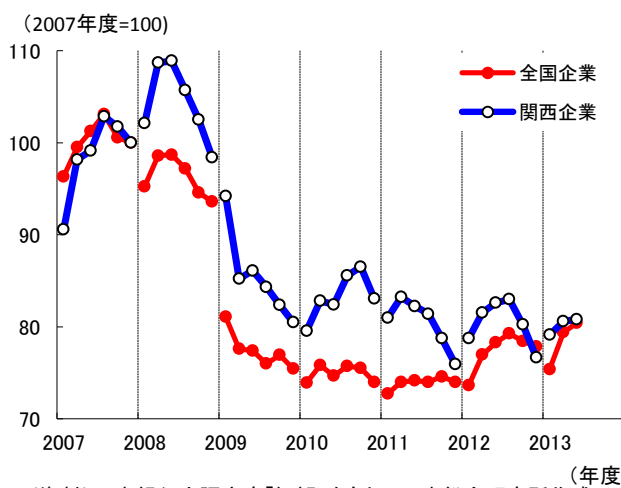
(資料) 大阪税関、日本銀行大阪支店
(注) 通関輸出額の季節調整値は日本総合研究所推計。通関輸出、実質輸出とも季節調整値の後方3カ月移動平均。

(図表1-3) 関西の大型小売店販売額の推移
(前年同月比)



(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」

(図表1-4) 設備投資計画修正状況

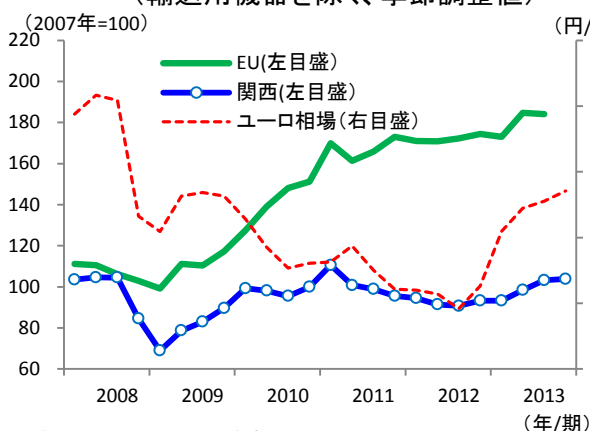


(資料) 日本銀行大阪支店「短観」をもとに日本総合研究所作成
(注) 含む土地投資額。

輸出 競争力回復の兆し

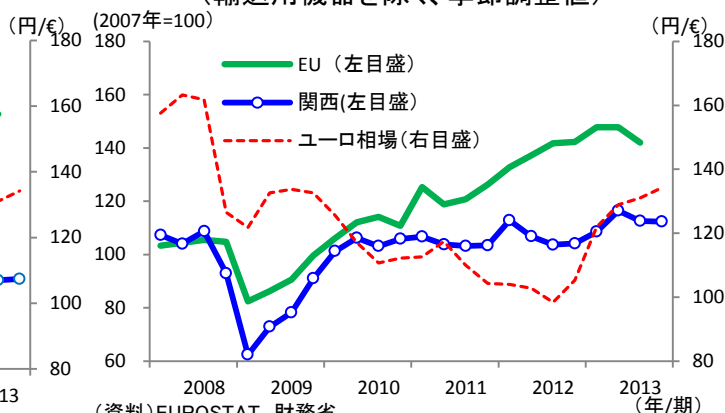
- (1) 関西の実質輸出は力強さに欠ける動き。大幅な円安を背景に輸出数量が明確な増加に転じれば関西経済にとって大きなサポート要因となる。そこで、その予兆について検討。
- (2) 関西の輸出シェアが高い中国、ASEAN市場について、対円で大幅な通貨高となった欧州との競合状況をみると以下の通り。
 - ①対中国…EU、関西とも足元増加傾向（図表2-1）。もっともEUの輸出額の増勢は円高・ユーロ安下の2009年から2011年と比較すると鈍化。他方、関西の輸出額は2012年7～9月期を底に持ち直し傾向。
 - ②対ASEAN…EUの輸出額は2013年入り後頭打ちとなる一方、関西の輸出額は2012年7～9月期を底に持ち直し（図表2-2）。
 総じてみれば、円高下で生じた「シェアを失う局面」が終了する兆し。今後は、円安の定着に伴ってシェア上昇も期待可能。
- (3) 円安により輸出金額が膨れたことで製造業の企業収益が改善（図表2-3）。とりわけ、大企業は4割増益の計画。収益面でゆとりが出来たことで、前向きな投資も増加する兆し。工場立地件数は前年水準を下回る状況ながら、将来につながる研究開発施設を併設する割合は大きく上昇（図表2-4）。このような動きが製品の競争力強化につながると期待される。
- (4) 以上を要すれば、今後、EU等との競争は有利になる可能性。アジア経済の失速がなければ、関西の輸出は数量増を伴って堅調に推移するとみられる。

(図表2-1) 対中輸出額の推移
(輸送用機器を除く、季節調整値)



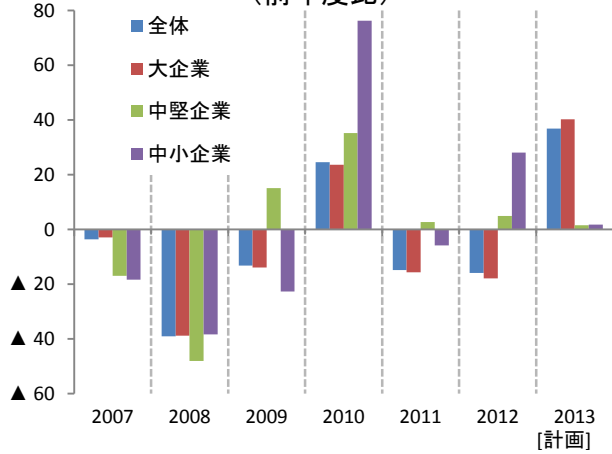
(資料)EUROSTAT、財務省
(注)対中輸出額は香港向けを含む。季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年10～12月期の関西の輸出額は10月の値、為替は10～11月平均。

(図表2-2) 対ASEAN向け輸出額の推移
(輸送用機器を除く、季節調整値)



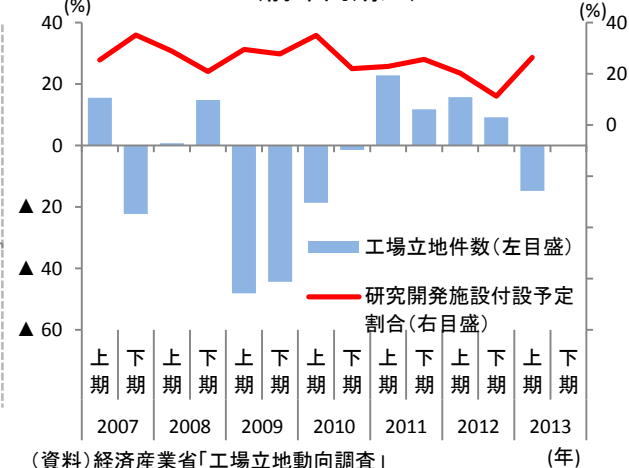
(資料)EUROSTAT、財務省
(注)季節調整値は日本総合研究所による試算。2013年10～12月期の関西の輸出額は10月の値、為替は10～11月平均。EUの輸出額は7～9月期の値。ASEANはインドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ベトナム。

(図表2-3) 関西の製造業企業収益
(前年度比)



(資料)日本銀行大阪支店「短観」

(図表2-4) 関西の工場立地件数の推移
(前年同期比)



(資料)経済産業省「工場立地動向調査」
(注)工場立地件数は電気業を除く。研究開発施設付設予定割合は電気業を含む。

消費 回復一服の個人消費

(1) 関西の個人消費は、2013年夏場を境として、昨年末以降の速いピッチでの回復傾向に一服感。

①百貨店売上高の前年比増加率（全店ベース）のピークは2013年6月（図表3-1）。品目別には「身の回り品」「その他の商品」といった高級品の売れ行きが依然好調であるものの、増加率が高まる局面は過ぎた形。

②今回の消費回復に大きく寄与した株価は2013年5月に一旦ピーク（図表3-2）。代わって、消費者物価が上昇。これはエネルギー関連料金の上昇に伴うものながら、エネルギー以外の物価が下げ止まりに転じたことも見逃し難い。これらに伴い、消費マインドを表す消費者態度指数は上昇ペースが鈍化（図表3-3）。

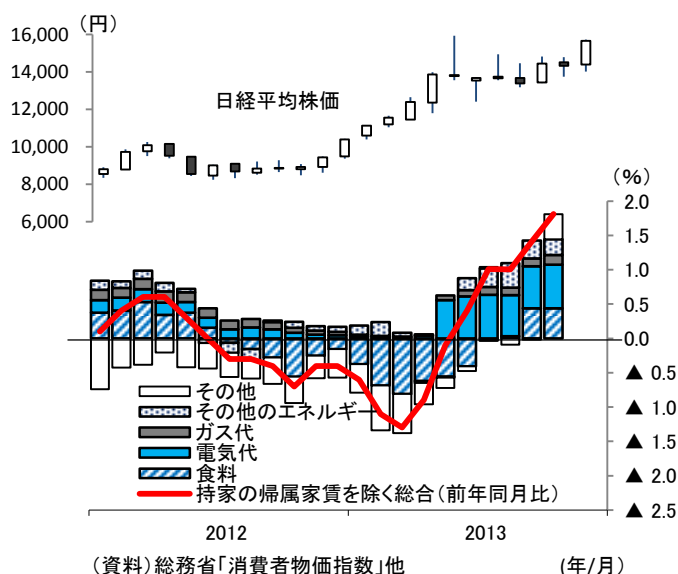
(2) 一方、所得面からは消費を後押しする要因も出て来ている。雇用者一人当たりの賃金は依然として減少傾向ながら、雇用者の頭数が増加。このため、雇用者所得（一人当たり賃金×雇用者数）は着実に回復している（図表3-4）。

(図表3-1) 関西の百貨店 品目別販売額 (前年同月比)

	2013年 (%)						
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	1.1	3.5	10.7	▲0.8	4.6	5.1	1.7
衣料品計	▲4.3	1.6	13.8	▲6.5	3.0	5.1	▲2.3
紳士服・洋品	▲6.3	0.2	10.5	▲9.1	4.8	4.1	▲2.7
婦人服・子供服・洋品	▲3.8	2.3	15.0	▲6.7	2.1	5.0	▲2.9
その他の衣料品	▲4.0	▲0.8	10.6	1.6	7.6	8.0	3.9
身の回り品	4.8	8.0	21.6	3.0	9.7	9.7	4.7
飲食品	2.4	1.9	3.6	0.7	3.3	5.8	2.7
家具・家電・家庭用品計	▲0.1	1.0	13.1	▲1.1	▲0.4	3.0	3.0
家具	9.8	10.1	9.9	3.6	16.5	21.6	25.9
家庭用電気機械器具	▲9.8	0.8	2.7	▲36.7	▲14.5	▲6.5	▲5.3
家庭用品	▲2.4	▲1.8	15.2	2.0	▲4.6	▲2.0	▲3.8
その他の商品	7.9	6.5	9.2	5.3	8.0	1.6	9.0
食堂・喫茶	7.7	9.4	10.3	3.2	4.5	1.7	▲4.8

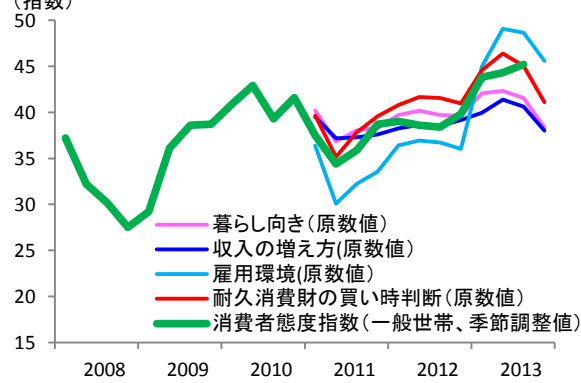
(資料) 近畿経済産業局「大型小売店販売状況」
(注) 全店ベース。

(図表3-2) 株価と関西の消費者物価の動向



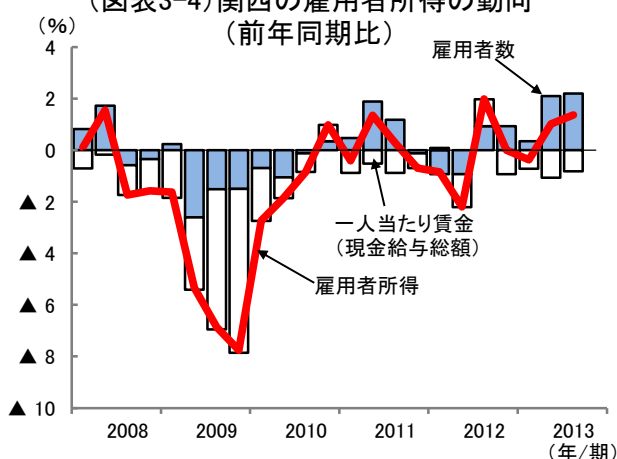
(資料) 総務省「消費者物価指数」他 (年/月)

(図表3-3) 関西の消費者マインドの変化



(資料) 内閣府「消費動向調査」
(注) 消費者態度指数(季節調整値)は調査方法変更に伴う不連続が生じているため(2013年4月以降)、前期差により調整。消費者態度指数を構成する消費者意識指標は期中月次指数(原数値)を単純平均、2013年10~12月期は10~11月平均。

(図表3-4) 関西の雇用者所得の動向 (前年同期比)

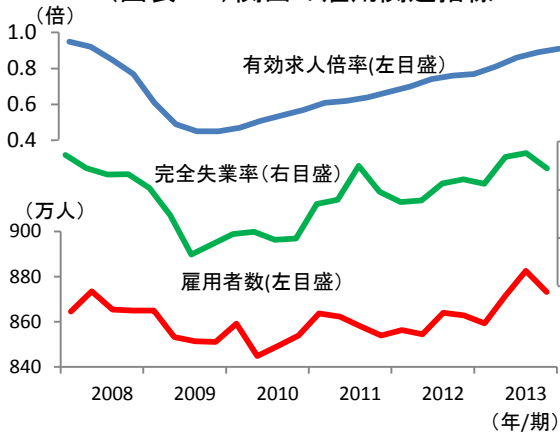


(資料) 総務省「労働力調査」、各府県「毎月勤労統計調査」
(注) 雇用者所得の算出に用いた賃金指数は京都府・大阪府・兵庫県の3府県のデータ。

消費 労働市場の引き締まりが消費を下支え

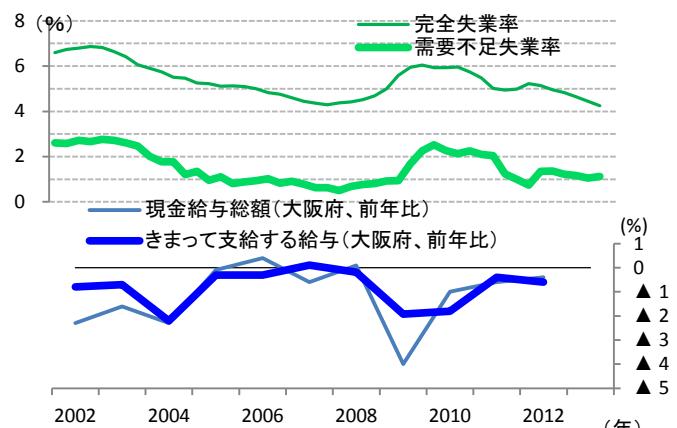
- (3) 雇用者数増加の背景に労働需要の回復。関西の有効求人倍率（季節調整値）はリーマン・ショック以前のピークには届いていないものの、2013年10月に0.91倍と順調に上昇。失業率（季節調整値）も2013年入り後は4%台前半にまで改善し、ほぼ5年振りの低水準に（図表4-1）。
- (4) 失業率を構造的・摩擦的失業率と需要不足失業率とに分解すると、構造的・摩擦的失業率が3%程度、需要不足失業率が1%程度との結果（図表4-2）。過去の状況と照らし合わせると、需要不足失業率が安定的に1%を切った状態となったところで賃金が上昇。今後、経済成長が続けば労働需要が増え、市場タイト化に伴って賃金が上昇することが予想される。そこで、関西の生産関数を用いて、資本ストックの伸び率、稼働率、労働時間が横這い、との前提のもとで、今後0.5%程度の実質成長が続くと仮定して試算すると、早ければ2014年春先にも賃上げ上昇水準入り（図表4-3）。労働市場への再参入の動きが活発化すれば時期は後ずれするが、2014年入り後は賃金が増えやすい局面に。
- (5) 加えて、人口構成の変化も消費にとってプラスに。関西の一般世帯のうち、世帯主が60歳以上の割合は年々上昇し、足元では40%超（図表4-4）。これらの世帯の消費は労働市場の需給よりもむしろ将来の安心感などに左右されると考えられる。消費税増税によって社会保障制度の安定性が多少なりとも高まれば、これら世帯の消費も底堅く推移する公算大。

(図表4-1) 関西の雇用関連指標



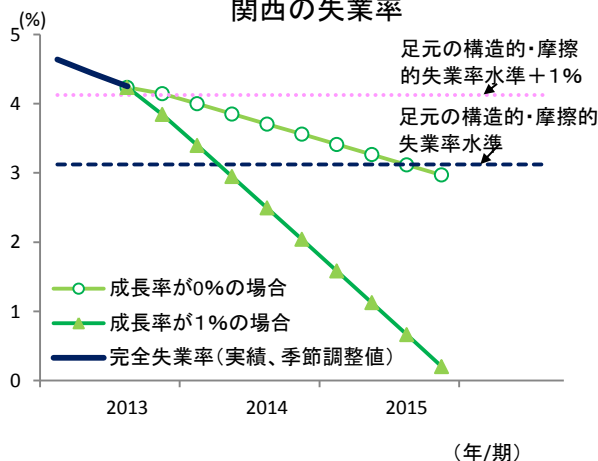
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」
(注)2013年10～12月期は10月の値。完全失業率、雇用者数の季節調整値は日本総合研究所試算。

(図表4-2) 関西の失業率と賃金の動向



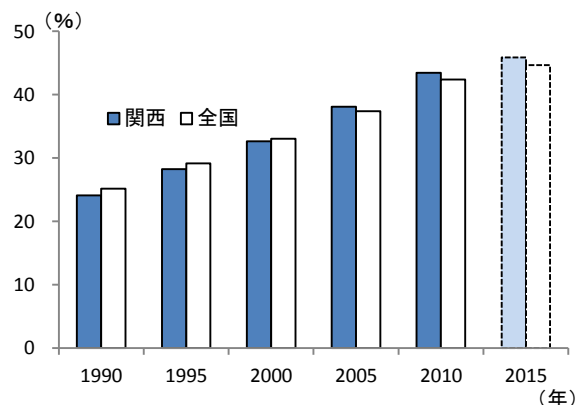
(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、大阪府「毎月勤労統計調査」より日本総合研究所作成
(注)失業率(季節調整値)は四半期。需要不足失業率は財務省財務総合研究所フィナンシャル・レビュー(2003年1月)の推計方法を参考に日本総合研究所推計。

(図表4-3) 生産関数等から想定される
関西の失業率



(資料)総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」などをもとに日本総合研究所作成

(図表4-4) 60歳以上世帯主割合

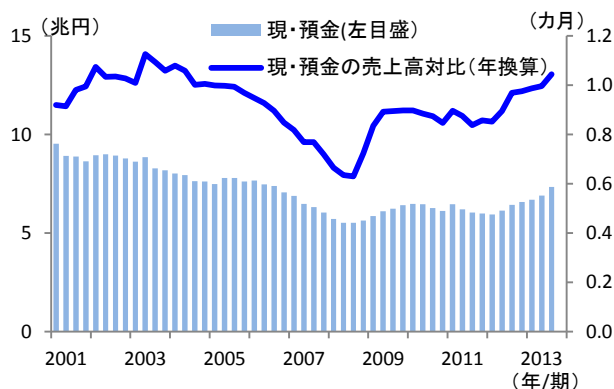


(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2009年12月推計)
(注)2015年は推計値。

投資 2つの不足が支える関西の設備投資

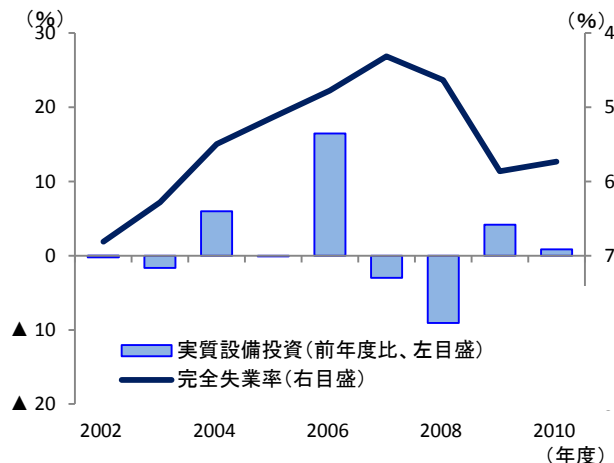
- (1) 関西企業は、2013年度当初に高めの設備投資計画を打ち出したものの、その後の積み増しの動きは緩慢。2014年度以降の持続性が問われる局面。
- (2) 企業の手許資金は大企業を中心とした大幅増益などもあって潤沢（図表5-1）。設備投資が増えるか否かは投資動機の有無が鍵を握ると考えられる。この点、関西は以下の「2つの不足」が投資を下支えすると期待される。
- ①労働力不足…前節で示した通り、2014年入り後は労働需給がタイト化。これに伴い労働力を設備で代替する需要が生じることに（図表5-2）。
 - ②電力不足…夏場の電力供給に不安が残るなか、2014年夏も引き続き電力不足への対応が経営課題に（図表5-3）。円安に伴うエネルギー価格上昇も相俟って一段の省エネ投資が必要に。
- 加えて研究開発をはじめとする海外企業との競争力を高めるための投資、街の良さの再発見や観光スポット整備など都市の魅力を一段と高めるための投資が活発化すれば関西の設備投資は息の長いものに。これらを促す環境整備が引き続き政策面の課題。
- (3) 関西の住宅建設に関しては足元好調であるものの、消費税増税前の駆け込みが将来需要を先喰いしているとみられ、2014年度入り後は停滞局面入りする公算大。一方、公共工事は政府の経済対策が実行に移されることから2014年度は堅調に推移。2015年度はその反動によりやや大きく減少するとみられる（図表5-4）。

(図表5-1) 関西系企業の手許現・預金残高



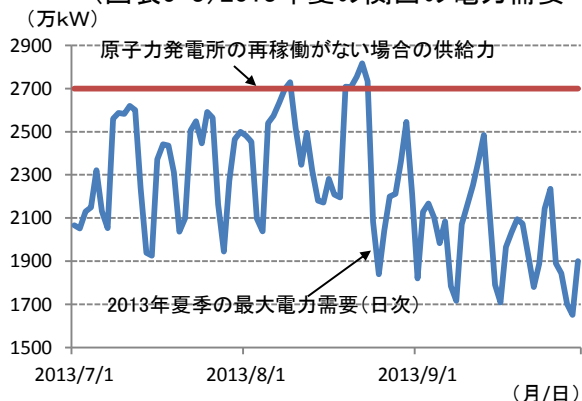
(資料) 近畿財務局「法人企業統計調査」
(注) 現・預金、売上高対比(月数)は季節調整値(日本総合研究所の試算値)。

(図表5-2) 関西の完全失業率と設備投資の動向



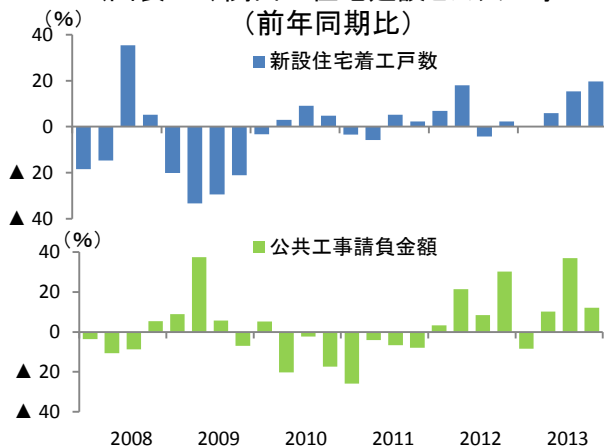
(資料) 内閣府「県民経済計算」、総務省「労働力調査」

(図表5-3) 2013年夏の関西の電力需要



(資料) 関西電力株式会社発表資料等により日本総合研究所作成
(注) 原発の再稼働がない場合の供給力は、2013年夏の最大需要日(8月22日、2816万kW)の供給力(2936万kW)から原子力による供給力(236万kW)を差し引いたもの。新たに稼働予定の火力発電所分や他社融通の拡大などは含まない。

(図表5-4) 関西の住宅建設と公共工事 (前年同期比)



(資料) 国土交通省「建築着工統計調査」、西日本建設業保証(株)他「公共工事前払金保証統計」(年/期)
(注) 2013年10~12月期は10月の値。

政策 税制・経済政策の影響：関西には「より厳しい」

- (1) 税制面からは消費税率が2014年4月から3%引き上げられることに加えて、2015年10月にもさらに2%引き上げられる予定。これにより、わが国の実質GDPは2014年度に1.3%ポイント、2015年度に1.2%ポイント押し下げられると試算される（消費税引き上げがないケースとの対比。詳しくは日本総合研究所リサーチレポート「《2013～2015年度日本経済見通し》自律回復力が試されるわが国経済」＜2013年11月28日＞参照）。
- (2) 消費税率引上げのマイナス作用は、関西ではより大きく発現する可能性大。1989年度（消費税導入時）、1997年度（同引き上げ時）の関西の実質成長率は全国対比見劣りするもの（図表6-1）。
- ①1989年度は日経平均株価が最高値をつけるなど、バブル景気のさ中であり、全国の個人消費は実質で前年度比3.1%増加（県民経済計算ベース、1990年基準）したが、関西は大阪府が減少したことなどから同0.3%増にとどまった。全国のお他ブロックと比較すると、実質経済成長率、実質個人消費増加率ともに7ブロック中最下位。
- ②1997年度は95年1月に発生した阪神淡路大震災の復興需要がピークアウトした年であり、兵庫県の実質成長率（同2000年基準）が前年度比2.5%減と大幅減少。しかし、大阪府、奈良県では復興需要の反動減が小さいに関わらず、兵庫県以上に実質成長率が落ち込み。京都府、和歌山県でも景気が悪化。とりわけ個人消費はほとんどの府県で大きく落ち込み。関西を全国のお他ブロックと比較すると、実質経済成長率、実質個人消費増加率ともに7ブロック中最下位。
- この間、企業の業況判断は全国と比べて遜色なし（図表6-2）。関西の家計部門においては消費税の影響が発現しやすいことを示唆。
- (3) 安倍内閣は消費税引き上げのマイナス作用に配慮し、5.5兆円の経済対策を取りまとめ（図表6-3）。これは消費税2%分を上回る規模であることから、景気下支え効果は大きいと判断される。もっとも、その効果の出方は地域によって異なる。とりわけ、五輪開催が決定した東京圏と復興道半ばの東北に重点が置かれた結果、関西への資金還流は相対的に少なめになると判断される。なお、関西はもともと公共工事依存度が小さい。すなわち、国内の公共工事によって関西で誘発される付加価値額は経済規模に比して小であり、その積み増しの効果は限定的（図表6-4）。

(図表6-1) 過去2度の消費税率変化局面の関西経済
(実質、前年度比、%。位)

	1989年度				1997年度			
	GRP	順位	個人消費	順位	GRP	順位	個人消費	順位
大阪府	1.1	46	▲1.7	47	▲2.7	43	▲3.4	45
京都府	0.9	47	3.3	16	▲2.3	34	▲2.8	42
兵庫県	3.9	27	1.6	36	▲2.5	39	▲1.1	28
滋賀県	5.6	14	1.6	37	▲1.7	26	▲2.9	43
奈良県	5.0	20	5.2	9	▲2.8	44	▲3.8	46
和歌山県	1.8	42	1.0	42	▲2.5	40	▲0.9	24
関西	2.2	7	0.3	7	▲2.5	7	▲2.7	7
全国	4.7	—	3.1	—	▲1.0	—	▲1.0	—

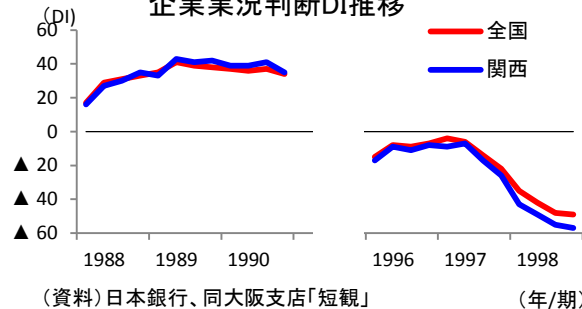
(資料) 内閣府「県民経済計算年報」1990年基準、2000年基準
(注1) 1989年度は1990年基準、1997年度は2000年基準による。
順位は47都道府県または7ブロック内のもの。
(注2) 網掛けは平均値以下。

(図表6-3) 経済対策の規模

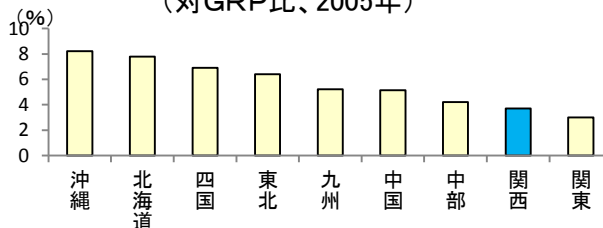
I 競争力強化策	1.4兆円程度
II 女性・若者・高齢者・障害者向け施策	0.3兆円程度
III 復興、防災・安全対策の加速	3.1兆円程度
1. 東日本大震災被災地の復興・復興	1.9兆円程度
2. 国土強靱化、防災・減災、安全・安心な社会の実現等	1.2兆円程度
IV 低所得者・子育て世帯への影響緩和、駆け込み需要及び反動減の緩和	0.6兆円程度
合計	5.5兆円程度

(資料) 内閣府「好循環実現のための経済対策」(2013年12月5日)

(図表6-2) 過去の消費税率変化局面における企業業況判断DI推移



(図表6-4) 公共工事が誘発する付加価値額の大きさ (対GRP比、2005年)



(注) 付加価値誘発額は2005年暦年(生産者価格)、GRPは2005年度(名目)。地域区分は東北:青森・岩手・宮城・秋田・山形・福島、関東:茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・東京・神奈川・新潟・山梨・長野・静岡、中部:富山・石川・岐阜・愛知・三重、関西:福井・滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山、中国:鳥取・島根・岡山・広島・山口、四国:徳島・香川・愛媛・高知、九州:福岡・佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎・鹿児島。

見通し 世界経済・わが国経済

(1) 2015年までの世界経済を展望すると、力強さを欠きながらも2013年春以降の緩やかな景気回復が続く見通し。

- ①米国：住宅市場の持ち直しを受け景気回復基調が持続。一方で、QE3の縮小・終了や米国議会における対立深刻化、財政政策における不透明性の増大を受けて景気回復ペースは緩やかなものとどまる。
- ②欧州：財政健全化一辺倒から経済成長にも配慮した政策の転換が進むなか、域外外需の増加によりマイナス成長から脱却。
- ③中国：投資中心の経済から消費主導経済への構造改革が進められるなか、8%を超える高い実質成長は期待薄。一方で、中国の潜在成長率は7%半ばとみられ、これを大きく下回る成長が続けば社会問題が一段と深刻化することから、7%割れの定着は回避するとみられる。この中で、輸入構造は資源中心から製品・サービスへのシフトが進む。

世界経済全体では、米国・欧州経済の回復、中国の底割れ回避を受けて、実質成長率が2014年は3.6%、15年は3.9%と、成長ペースが次第に高まる見通し（図表7-1）。

(2) このようなもとで全国の景気を展望すると、内需は消費増税が景気を下押しするものの、安倍内閣の経済対策の効果や企業収益改善による設備投資の増加などにより堅調に推移。外需は、米国を中心とした海外経済の回復や、円安の定着などから輸出環境の改善が見込まれ、景気押し上げに寄与。

実質経済成長率は2014年度、15年度ともに0.9%と、2013年度（2.5%の見込み）対比では鈍化するものの、手堅い成長を遂げる見通し。

(図表7-1) 世界経済・わが国経済の見通し

(暦年、%)					(年度、%)				
	2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)	2015 (予測)		2012 (実績)	2013 (予測)	2014 (予測)	2015 (予測)
世界計	3.2	2.8	3.6	3.9	実質GDP	0.7	2.5	0.9	0.9
先進国	1.4	1.0	1.8	2.1	個人消費	1.5	2.6	▲ 1.0	0.4
米国	2.8	1.7	2.5	3.0	住宅投資	5.3	5.9	▲ 9.7	▲ 1.7
ユーロ圏	▲ 0.7	▲ 0.6	0.6	1.0	設備投資	0.7	0.3	4.5	4.5
新興国	4.8	4.4	5.1	5.3	在庫投資 (寄与度)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.1)	(▲ 0.0)
BRICs	5.7	5.5	6.0	6.3	政府消費	1.5	1.9	0.7	0.6
中国	7.7	7.7	7.7	7.5	公共投資	1.3	15.3	3.7	▲ 10.4
インド	3.8	3.0	4.3	5.5	公的在庫 (寄与度)	(▲ 0.0)	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)
NIEs	1.7	2.7	3.5		輸出	▲ 1.2	4.2	5.9	4.4
ASEAN4	6.3	5.2	5.7		輸入	3.8	4.1	1.4	1.6
					国内民需 (寄与度)	(1.1)	(1.5)	(▲ 0.2)	(0.8)
					官公需 (寄与度)	(0.3)	(1.0)	(0.3)	(▲ 0.4)
					純輸出 (寄与度)	(▲ 0.8)	(▲ 0.1)	(0.7)	(0.5)
					名目GDP	▲ 0.2	2.3	2.0	1.7
					消費者物価(除く生鮮)	▲ 0.2	0.7	2.9	1.9
					(除く生鮮、消費税)	▲ 0.2	0.7	0.9	1.2
					完全失業率(%)	4.3	4.0	3.8	3.7

(資料) 内閣府、総務省、財務省、各国統計などをもとに日本総合研究所作成

(注) わが国の実質GDPは連鎖方式デフレーターによる。

わが国において2015年10月に消費税率引き上げ(8%→10%)が実施されると想定。

見通し 堅調ながら全国より低めの成長を余儀なくされる関西経済

(1) 2014年度の関西経済は、消費税増税が景気の足を大きく引っ張るものの、円安効果の持続、景気対策の下支え効果、企業部門の自律回復に向けた動きの加速、により底堅く推移する見込み。

①外需

中国をはじめ、アジア主要国経済はひとことと比べて伸び悩みが予想されるものの、円安に伴い対先進国企業との競争力が向上しシェアが拡大。中国輸入の資源から製品・サービスへのシフトも相俟って、数量増を伴いながら輸出が堅調に推移。

②設備投資

大企業を中心に手許資金が潤沢に積み上がるなかで省エネ投資や労働代替投資など、経営課題を克服するための投資が増加。

③個人消費

消費税増税により2014年度当初の大幅減は不可避ながら、雇用者所得の増加や現役引退世代の支出の底堅さを背景に同年夏以降はしっかりとした動きに。

④住宅建設

消費税引き上げ前の需要先食いの反動により、減少。

⑤公共工事

2013年12月の経済対策の実行に伴い14年度中は増加。

(2) 2015年度は消費税のさらなる引き上げ（10月）、経済対策一巡による公共工事の反動減等のマイナス要因はあるものの、海外経済の一段の回復や競争力を高めるための設備投資の増加により失速は回避。

(3) 関西経済を全国と比較すると、消費増税のマイナス作用を受けやすく、本年12月の経済対策のプラス効果は受けにくい。このため、実質成長率は2014年度0.8%、2015年度0.7%と、全国対比やや低めになる見通し（図表8-1）。

(図表8-1) 関西経済の見通し

(年度、%)

	2012 (実績推計)	2013 (予測)	2014 (予測)	2015 (予測)
実質GRP	0.1	2.5	0.8	0.7
個人消費	0.3	2.2	▲ 1.3	0.2
住宅投資	3.0	4.3	▲ 6.1	▲ 0.7
設備投資	1.6	3.7	3.0	2.0
在庫投資 (寄与度)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.0)
政府消費	0.9	1.5	1.5	1.3
公共投資	1.1	7.1	4.2	▲ 6.3
公的在庫 (寄与度)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)
純輸出・純移出 (寄与度)	(▲ 0.5)	(0.4)	(0.9)	(0.3)
輸出・移出	0.3	2.3	2.3	1.6
うち輸出	▲ 3.9	4.5	7.2	5.0
輸入・移入	1.1	1.9	1.0	1.2
うち輸入	2.8	4.3	2.5	2.4
内需 (寄与度)	(1.1)	(2.5)	(0.1)	(0.3)
外需 (寄与度)	(▲ 1.0)	(0.1)	(0.8)	(0.5)
名目GRP	▲ 0.1	2.5	2.3	1.5

(資料) 内閣府「県民経済計算年報」などをもとに日本総合研究所作成

(注1) 関西は2府4県(滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山)。

(注2) 本予測のベースとなる県民経済計算の実績公表は2010年度分が最新であり、

2011・2012年度は日本総合研究所による実績推計。輸出・移出、輸入・移入の内訳は日本総合研究所推計。

課題 経済構造変革の必要性①

- (1) 関西の製造業の生産動向を品目別にみると、リーマン・ショック以降に大幅に減少した品目が多数存在。4割以上減少した品目では、情報通信機械類、電気機械類、オートバイ・トラック、衣類・皮革製品などのファッション関連品目の減退が特に目立っている（図表9-1）。
これら品目の多くはかつて関西を支えてきた花形。一方、これらに代わって大きく伸びている品目はほとんど存在せず。
- (2) 減退の背景には、韓国・中国といったアジア企業との競合、海外生産の進展を指摘可能。歴史的にみれば、関西は時代の流れに応じて産業構造を変化させてきており、今回も新興国競合型経済構造からの脱皮を図ることが望まれる。
- (3) 海外に目を転じれば、近年、米国において産業の在り方や生活スタイルを大きく変える「革命」が続出（図表9-2）。関西においてもイノベーションを起こしていく道を探るべきと考えられる。
イノベーション活発化に向けては、①自由競争、②多様な人材・組織の参加、③相乗効果の発揮が鍵ながら、わが国においてはこのような土壌が成熟しているとは言い難い。この点から海外の事例も参考に経済構造を見直すことが求められよう（図表9-3）。

(図表9-1)リーマン・ショック以降の関西における生産水準の変化 (%)

品目名	2007年からの減少率	ウェイト (鉱工業 =10000)	品目名	2007年からの増加率	ウェイト (鉱工業 =10000)
その他の情報通信機械	▲ 86.9	45.2	その他の電気機械	121.5	62.9
二輪自動車・部品	▲ 77.2	37.4	陶磁器・ファインセラミックス	49.6	70.5
通信機械	▲ 62.1	103.8	水産製品	33.1	3.3
配線・照明用器具	▲ 52.5	103.8	暖ちゅう房熱機器	25.6	103.3
皮革製品工業	▲ 52.1	22.6	酒類	17.7	197.5
トラック	▲ 50.4	28.5	鉱業	17.5	1.7
回転電気機械	▲ 49.8	39	産業用ロボット	14.4	41.1
衣類	▲ 49.6	105.7	石油系芳香族	12.8	51.6
運搬機械	▲ 49.5	58.9	ガラス・同製品	11.8	135.5
民生用電子機械	▲ 48.9	111.3	化粧品	8.8	186.5
織物	▲ 48.1	81.3	油脂製品・界面活性剤	5.3	159.7
紡績	▲ 46.7	4.1	油脂・調味料	3.3	117.9
冷凍機・同応用製品	▲ 43.5	61.4	金属加工機械	1.5	30.1
環式中間物・合成染料	▲ 43.4	78.3	建設用金属製品	0.8	139.7
眼鏡枠・同部品	▲ 43.3	10.2	製粉・同製品	0.4	260.8
金属工作機械	▲ 43.1	73.4	—	—	—
紙・パルプ	▲ 40.1	54.6	—	—	—

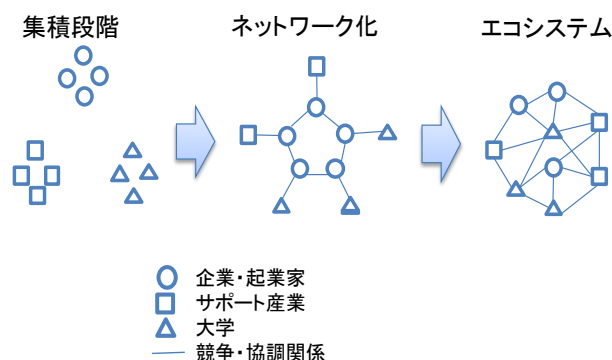
(資料)近畿経済産業局「鉱工業生産動向」

(注)品目別鉱工業生産指数(季節調整済)を2007年平均と2013年7～9月期とで比較。

(図表9-2)米国主導によるイノベーションの例

- インターネット
- タブレット端末
- SNS
- シェールガス商業化
- ビッグデータ活用
- 3Dプリンタ

(図表9-3)集積からエコシステムへ



(資料)日本総合研究所作成

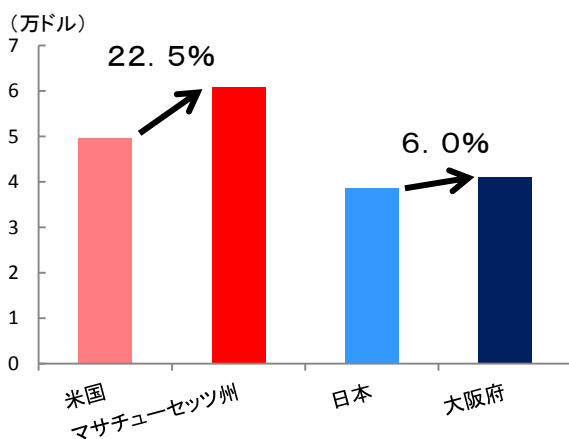
課題 経済構造変革の必要性②

(4) 参考事例として米国マサチューセッツ州と大阪府とを比較。同州は人口660万人と大阪府(890万人)対比やや小ぶりではあるが、ハーバード大学やマサチューセッツ工科大学といった世界レベルの大学を核としてエコシステムを形成。ライフサイエンス、IT、エネルギーなどの分野でハイレベルの研究成果を挙げるとともに、研究成果を応用した起業も盛んに行われている。同州の一人当たりGRPは6.1万ドルと、全米平均より2割以上高い水準(図表10-1)。

一方、大阪府は一人当たりGRPが4.1万ドルで、わが国平均と比べて6%高い水準と、発展の余地大。大阪大学をはじめ、近隣を含めれば、京都大、奈良先端大など世界クラスの大学もマサチューセッツ州同様に存在するほか、ライフサイエンス関連企業、電気関連企業、エネルギー関連企業も集積しており、ポテンシャルは認められる。

(5) 大阪府とマサチューセッツ州の産業構造を比較すると、マサチューセッツ州はサービス業が40.1%(民間企業に占める割合、付加価値ベース、2012年)と際立って多い(図表10-2, 10-3)。さらにその内訳をみると、専門的・科学的・技術的サービス(サービス業に占める割合33.7%)、医療・福祉(同27.1%)、教育(同8.1%)などが高いシェアを有している(図表10-4)。今後、大阪・関西においてもイノベーションの一翼を担うこれら産業の活用を図り、エコシステムの形成を通じて産業の高度化を図るべきである。

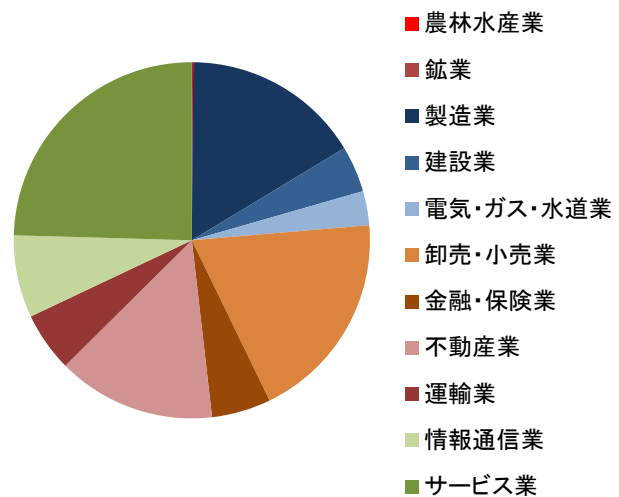
(図表10-1)一人当たりGRPの水準比較



(資料)米国商務省 "Survey of Current Business"、内閣府「県民経済計算年報」

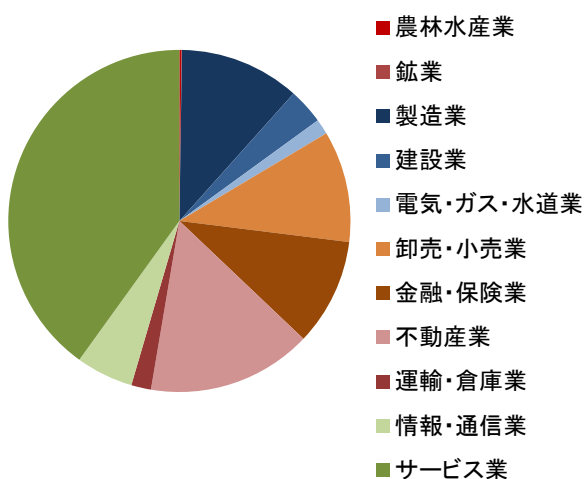
(注)米国のデータは2012年、日本のデータは2010年度。
1ドル=100円でドル換算。

(図表10-2)大阪府の産業構造
(民間、付加価値ベース、2010年度)



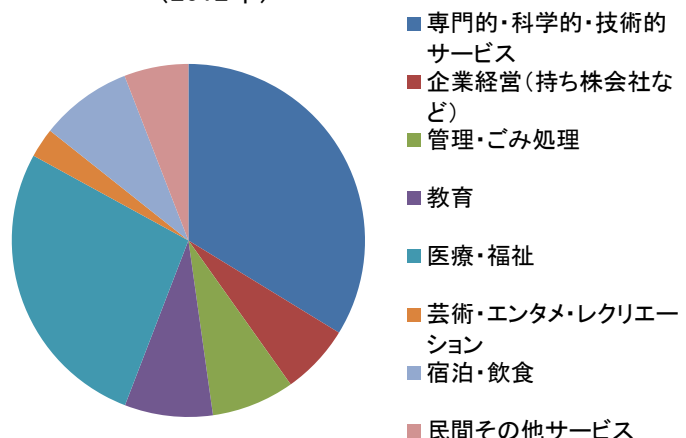
(資料)大阪府「大阪府民経済計算」

(図表10-3)マサチューセッツ州の産業構造
(民間、付加価値ベース、2012年)



(資料)米国商務省 "Survey of Current Business"

(図表10-4)マサチューセッツ州のサービス業の内訳
(2012年)



(資料)米国商務省 "Survey of Current Business"